

## 勿凝学問 46

歳出削減はいつまでつづくのか？

——この国には、新自由主義とか市場原理主義の政治家などいない——

2006年8月22日

慶應義塾大学

商学部 教授

権丈善一

歳出削減はいつまでつづくのか？ .....	1
清濁併せ呑むの論.....	3
為政者にとっては織り込み済みの現政権批判者の登場 .....	6
「主体的浮動層」とキャプテン ジャック・スパロウ .....	9
「勿凝学問 47 事件は現場で起きてるんだ！」につづく .....	11
参考文献 .....	11

### 歳出削減はいつまでつづくのか？

英国保守主義の原点となる思想を創りあげたエドモンド・バークは、1780年、イングランドのブリストルで一時間におよぶ選挙演説を次の言葉で結ぶ。

しかしもし、わたくしがこうしたむこうみずな頑固さのすべてを公言するならば、わたくしは決して議会に選出されないことになるかもしれない。公務から除外されるのは、たしかにうれしいことではない。けれどもわたくしは、善をなし悪に抗することに参加するためにこそ、議員でありたいと思うのである [“I wish to be a member of parliament to have my share of doing good and resisting evil.” ]。

水田 洋訳

バークは、選挙区の有権者の意向から、国会議員が独立できることを夢想し、国会議員をして、ローカルな利害にとらわれないナショナルな視野、物事の本質にしたがわせようと、まずはみずから試みた。バークのブリストル演説から察するに、選挙区の有権者の意向に縛られているのでは、「善をなし悪に抗することはできない」 そうなのであるが、バー

クの試みの結末は言うまでもない。選挙区の意向に反して高い志にもとづく公約をかかげたバークは、次第に形勢不利を感じとって、結局この時、選挙への立候補を途中で辞退してしまう。

話変わって現在——最近、勉強会や講演に呼ばれたときは、出席の方々に、まずわたくしが次の質問を出すことから、話をはじめることになっている。

「小泉首相は、どの水準まで歳出削減をするつもりでいると思いますか？」

こういう質問から話を切り出すようになったのは、6月28日の次の朝日新聞の記事をみてからのことである。

『朝日新聞』 2006年6月28日4面	歳出削減「増税してでも施策を、と言われるまで」 経財会議で 小泉首相発言
小泉首相が22日の経済財政諮問会議で「歳出をどんどん切り詰めていけば『やめてほしい』という声が出てくる。増税してもいいから必要な施策をやってくれ、という状況になるまで、歳出を徹底的にカットしないといけない」と発言していたことがわかった。27日に公表された会議の議事録で明らかになった。	
首相は「ヨーロッパを見ると野党が（増税を）提案するようになっている」と、欧州の消費税をめぐる論議を引き合いに出した。	

記者が注目するだけのことはあり、上記首相の言葉は、なかなか面白い意味をもっている。

わたくしは、この国に、新自由主義を心底信奉していたり、しばしば言われる市場原理主義の政治家などいないと思っている。ゆえに、これまで一度も、そうした言葉をつかって現政権の政策を批判したことはない。わたくしの読みでは、彼らは、ただ単に、増税した場合の結果を恐れているだけのことなのである。この国の有権者は、増税しようとする政治家を酷い目に遭わせてしまう——すなわち、政治家を落選させてしまう強い癖をもっている。増税できないとなれば、当今の財政事情を考えると、歳出を削減しなければならぬことは子どもでも分かる。その際、彼ら政治家にとっては、歳出削減につながることを発言してくれる経済学者がとても重宝する。ゆえに彼らを重用する。ただそれだけのことである。

増税して<小さすぎる政府>を改善しますと公約する方が選挙に勝てる政治環境になれば、彼ら政治家は、政策を切り替えるし、その時、歳出削減しか視野にない経済学者は為

政者から捨てられることになろう。人事権ほど強い権力はなく、民が選んだ政治家に最終的な人事権を付与しているのが民主主義。この民主主義のもとでは、良かれ悪しかれ、やはり政治家が最高権力者なのである。

活力のある国を創るためには様々な努力が必要ではあろうが、その努力のなかに小さな政府でいるほうが良いとか、大きな政府となれば活力が失われるというようなことはない。こうした政策選択に関するわりと自由な制約条件を与件とすれば、彼ら政治家に、この形でなければこの国はダメになってしまうというような強い信念がなさそうにみえるのは、なにも悪いことではないとわたくしは前向きに評価している。と同時に内心、この国にはサッチャーのように信念が政策を形成するタイプの政治家がいなさそうなことに安心していたりもする<sup>2</sup>。とはいえ、エドモンド・バークが敗北したように、有権者の意向から独立しながら選挙に勝つことは不可能なのであり、ここ何年か、小さな政府というキャンペーンに疑うこともなく酔い、医療、教育の荒廃、介護の後退、保育の未整備をまねいたのは、首相の個性ゆえではなく、増税をしようとするれば政治家を酷い目に遭わせる日本の有権者のせいであるというのがわたくしの診断でもある。

## 清濁併せ呑むの論

もともと、続出する政府の不祥事は目に余るものがある。ゆえに政府の無駄を絞りに絞った後にしか、増税は許すことは出来ない——というのは、もったもな論ではある。会費制で運営されている小さなサークルなどでも、無駄をなくす努力を示した後でなければ会費の引上げに会員が納得しないという形で、いつも起こる議論ではあろう。しかしながらこの種の正論を政府の問題にあてはめるには、いくつかの難点があるように思える。第1に、この正論は情報の問題を無視している。政府が財政負担・財政支援をしている公共サービスは、大方かなり複雑であって、第三者がアウトカムを把握することは相当に困難であり、ゆえにそこに無駄があるのかないのかの評価を下したり、そこで働く人びとをモニタリングするのはかなり難しい。このとき、歳出の削減をすべしという、正義の使者であるメディアに唱導された国民からの強い圧力が政府に課せられたとすれば、政府は、無駄がどこにどれほどあるのかの判断は難しいために、なによりも真っ先に、歳出削減の成果をアピールできそうな大口の対象をスケープゴートとして狙い打ちにする。具体的には、

---

<sup>1</sup> 権丈(2004), <社会保障、政府の規模と経済パフォーマンス>「積極的社会保障政策と日本の歴史の転換」(p.142-4.) [『再分配政策の政治経済学Ⅱ』第3章所収] 参照。

<sup>2</sup> この点、信念先行かつ選挙上手のサッチャーと対峙した森嶋通夫氏のストレスの大きさは察するに余りある [森嶋通夫(1988)『サッチャー時代のイギリス——その政治、経済、教育』岩波新書]。

今日では国の歳出のうち一番多く使われている社会保障支出、その中でも医療が狙い打ちされることになる<sup>3</sup>。

正論の第 2 の難点は、他の面で政治的アピール性の高い公務員の削減などもいろいろとされているが、そこから生まれる歳出の削減額は、いま、保育・教育、介護・医療というような「制度資本」〔宇沢氏の社会的共通資本中のターム〕が正常に機能するに必要とする額に比べれば、わずかな額でしかないということである。そして第 3 の難点は、公費の使い方の常識というものは時代とともに厳しくなっているようであり、過去に是とされた公費の使途が、今では非とみなされるようであるし、今、善しとみなされる公費の使途も将来は悪とされるようになる傾向がある。

こうした条件を考えれば、政府および政府が財政負担・財政支援している公共サービスに対して清濁併せ呑む大人のゆとりをもつことができず、あくまでも潔癖主義を貫き通し、そこに濁りがなくなるまでは増税などは絶対に考えられないとする当今の国民のウブさは、あまり望ましい性癖ではないようにみえる。のみならずこの潔癖性という国民のウブさを、いついかなる状況下であろうと租税社会保険料負担を嫌悪する経営者サイドとその片棒を担ぐ組織・人たちは、大きく育み大いに利用しているようにわたくしには思えてならない。残念ながら、政府がかかわっている活動にはいつも濁りはあるし、これからも濁りは露見されつづけていくであろう。政府が関係する活動には高度な情報問題が付随するため、こうした濁りをピンポイントでなくしていくことは技術的にはきわめて難しいのではあるが、絶えず監視をして限りなく小さくしていく努力を継続しなければならないのは言うまでもない<sup>4</sup>。しかしながら、濁りがあるからといって、政府にしかできない役割——最も重要な

---

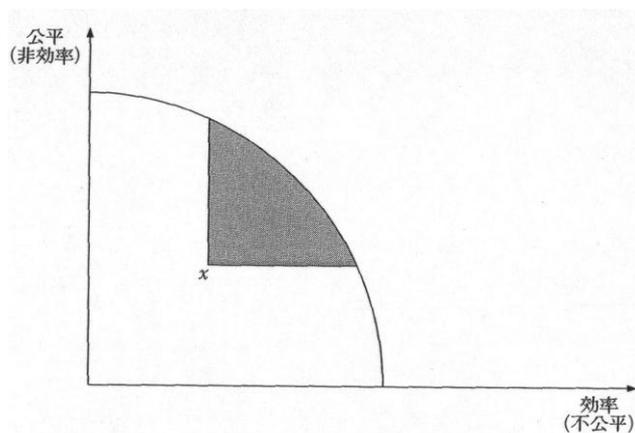
<sup>3</sup> 2006 年度予算歳出項目トップ 5 (合計 84%)——社会保障関係費(26%)、国債費(24%)、地方交付税交付金(18%)、公共事業関係費(9%)、文教及び科学振興費(7%)。そして社会保障関係費 21 兆円のうち 52%を占める 11 兆円が医療費国庫負担分である。

<sup>4</sup> 「医療経済学の潮流」〔『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』第 1 章所収〕に、次のような文章を書いているのでご参考までに。

#### 図 医療サービス市場の（経済学的な意味での）効率と公平のトレードオフ

ことは保育・教育、介護・医療の充実と平等消費——を拒否しつづけ、短期的かつミクロには不自由で不安な生活、長期的かつマクロには国力の低下を甘受するという選択肢しか国民に残されているわけではないはずである。

もつとも、為政者は、こうしたことはすべて分かっている。それでも、歳出削減が帰結する生活の不自由化・不安にさいなまれる生活、国力の低下に国民が悲鳴をあげて、為政者が増税をするといっても選挙に勝たしてくれぬことを見極めるまで、彼らは歳出の削減をつづけていくのである。



つまり、我々は、効率を追えば公平を捨てなければならず、その逆に公平を追えば相応の効率を放棄しなければならないという、一種の技術的な制約条件のなかから、政策解として一点を選択しなければならない。もちろん、現実が図における $x$ 点のとき、 $x$ を起点とするグレーゾーン内であれば、現実よりも効率、公平の両方を高めることができる。そして実際、そうした状況は非常に多くの局面にあてはまるであろうから、公平を守ることが、必ずしも効率を損なうことの免罪符となるわけではないことをしっかりと理解しておこう\*。

\*1980年代のレーガン政策を批判したアラン・ブラインダーの『ハードヘッド ソフトハート』に、次のような指摘がある。「このような厄介な〔効率と公平の〕トレードオフをあえて私は無視する。なぜならば、現在施行されている政策自体が「正しい」ものとは到底いいがたいため、効率と公平とを天秤に掛ける必要がないからである」[p.31. 邦訳(1998), p.69]。この意味は、アラン・ブラインダーがみたレーガン政策が、図の効率と公平のフロンティア上にはなく、実際には $x$ のような点に位置しているということである。

## 為政者にとっては織り込み済みの現政権批判者の登場

こういう為政者の視野のもとでは、悔しいけれども（笑）、わたくしのように、現政権の保育・教育、介護・医療政策を批判しては「要は、増税・社会保険料の引き上げをしても選挙で勝つ政治環境を作ることである」と方々で言いつづけている輩の登場は、彼ら政治家にとっては織り込み済みということになる。政治家は、歳出削減を言う方が、いまは票になる。だから歳出をどんどんと削減しつづけている。しかしながら、歳出削減は、国民の生活を豊かにするためでもなんでもなく、歳出削減は選挙に勝つための方便に過ぎない。歳出削減をつづけていくと、いずれ国民が悲鳴をあげる——「増税してもいいですから、施策をやってください（お代官様）」と。それを潮目とみて、彼らは政策を変え、取り巻き陣を入れ替える。要するにそういうことなのである<sup>5</sup>。

以前から、政治家にあつたら、次のように言っている。「わたくしの言うような保育・教育、介護・医療を増税してでも充実すべしなどとみなさんが口にしたら、与党だろうが野党だろうが、今の状況では公認さえ覚束ないと思う。でも、いつになるかは分からないが、いずれ、増税や社会保険料の引上げを行っても選挙に勝てる政治環境を準備できればと思う。その時には、＜積極的社会保障政策＞のことでも思い出してください」と。

なお、＜積極的社会保障政策＞を論じた論文タイトル「積極的社会保障政策と日本の歴史の転換」〔『再分配政策の政治経済学Ⅱ』第3章所収〕の＜歴史の転換＞とは、日本が歴史的に継承してきた遺産としてのイデオロギーを継承するのみでは、積極的社会保障政策は実現できず、これを実現して、「日本という国を未組織納税者の方を向いた国、生活者の方を向いた国、そして人びとが将来に対していただく生活不安を緩和することができ、ひとりひとりが今よりも豊かさを実感できる国<sup>6</sup>」にするためには、「昨日までの日本のあり方、す

---

<sup>5</sup> ある医師から頂いた講演依頼の文章を引用させてもらいたい。多くの人たちが、特にここ数年、次のような感想を強くいだかれたのではないかと察している。

最初は現場の立場で提言すれば、現場を知らない官僚やメディアが理解してくれて、制度改革も良い方向に向くだろうなどという淡い期待がありましたが、そんな甘い話は無く、同時に医療の仕組みや政策は病人のニーズと関係ない別な意図を持って動いていることも実感するようになりました。・・・中略・・・最終的に力になって現れるのは政治であり、社会保障のデザインになるので、先生のご専門からお考えいただいた、批判も含めた医療や政治に対するお考え、目指すべき方向性などをお話したいと存じております。

掲載許可を頂いております。

<sup>6</sup> 権丈(2004), p.193.

なわち日本の歴史から予測される明日の日本の形が、違ったものになる<sup>7)</sup> という意味で歴史の転換をはたさなければならないという含意を込めた言葉である。

大平氏の一般消費税、中曽根氏の売上税、竹下氏の消費税、橋本氏の消費税率引き上げ。増税にチャレンジしようとするれば必ず手ひどい傷を負った日本の政治家には、増税はトラウマとして強く記憶されている。わたくしにとっては、増税して、保育・教育、介護・医療の公的供給を充実させ、さらに働き方の自由を高めてくれる者が、現在の与党であれ野党であれ、どこから登場してきたとしても構わないのであるが、**増税には順序があるとも言いつづけている。まずは所得税・相続税の再分配機能を高め<sup>8)</sup>、次に社会保険料の引き上げ、そして（できればインボイスの導入を実現した後の）消費税の増税である<sup>9)</sup>。増税をしても政治家が被る手傷を少なくするためには、増税の順番はきわめて重要であるように思える。**

最近では、消費税の社会保障目的税化が言われるようになってきており、大いに結構と評価しながらその動きをながめてもいる。事前に用途を限定しない普通税は、独占禁止法で禁止されている抱き合わせ販売<sup>10)</sup>にも似た性格をもっており、今日、政府が提供するサービスのなかでは「人気メニューである社会保障」と「不人気メニューである他の政府サービス」は別売する方が納税者にとって望ましい<sup>11)</sup>、すなわち、事前に用途を社会保障に限定した社会保障目的税の実現は望ましい<sup>12)</sup>。こういうことを説いた、「社会保障の財政選択と政

7 権丈(2004), p.135.

8 このあたり、『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』序章の文章を引用しておこう。言うまでもなく、ロイド・ジョージの改革と同じことをすればよしという考えがあるから、Ⅲ巻序章に彼の人民予算の話を用い、この予算実現のために闘ったふたりロイド・ジョージとチャーチルの写真を載せたのである。

権丈(2006)『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』p.17.

この動きの嚆矢に、ロイド・ジョージの1909年 People's Budget (人民予算)があった。'People's Budget' と呼ばれたのは、彼が累進所得税導入、相続税・資産課税による富裕層への増税とたばこ税・酒税の増税で貧困対策を企図したゆえであった。

なお、年金目的相続税については『[再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』(pp.89-93)、医療目的たばこ税については『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』(p.615)を参照されたい。

9 権丈(2004)「社会保障の財源調達と消費税」〔『[再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』第5章所収〕参照。

10 独占禁止法 抱き合わせ販売拘束、一般指定10号。

11 納税者にとっての望ましさと逆に、「不人気メニューである他の政府サービス」に使うことができる税収の極大化をねらう政府にとっては目的税は望ましくなく、普通税の方が望ましいことになる。

12 ちなみに、消費税を社会保障目的税とすれば、消費税は累進税となる。その話を紹介しておく。

府の政治戦略——目的税・普通税の間の財政選択をめぐる」〔『再分配政策の政治経済学 I』第6章所収〕も参照されたい。

「社会保障の財源調達と消費税」〔『再分配政策の政治経済学 II』第5章所収〕 pp.236-7.

たしかに消費課税は、財源調達側面からみれば逆進性をもつ。これは一見、福祉国家政策の理念と矛盾した税制であるかのように見える。すなわち、消費  $C$ 、基礎消費  $B$ （所得と関わりなく必要とされる消費額）、限界消費性向  $c$ 、所得  $Y$  として、個々人の消費関数が  $C = B + cY$  で表されるならば、消費税の支払い税額  $T$  は、消費税率  $t$  とすれば、 $T = t(B + cY)$  となる。この制度は、その平均税率が  $\frac{T}{Y} = \frac{tB}{Y} + tc$  となり、所得の低い者の方が高い者よりも平均税率は高いという、逆進性をもつことになる。

ところが、消費税から得られた税収で社会保障の財政需要をまかない、国民ひとりひとりの所得水準とは無関係に1人当たり  $G$  の額だけ社会保障の諸サービスが給付される場合には、消費課税の評価は変わり得る。このとき、消費税のネットの支払い税額は  $T = t(B + cY) - G$  となり、先の平均税率の式は

$\frac{T}{Y} = \frac{tB - G}{Y} + tc$  で表される。その結果、逆進的な消費税で社会保障給付の財

源を調達した制度の再分配構造は、 $tB = G$  の場合、すなわち、基礎消費  $B$  に消費税率  $t$  を乗じた額  $tB$  が1人当たり社会保障給付費  $G$  と同額であれば、所得が増加しても  $\frac{T}{Y}$  が  $tc$  で一定となる比例税、 $tB < G$  ならば所得の増加とともに

$\frac{T}{Y}$  が増加する累進税となる。日本よりも福祉政策が充実している福祉先進諸国は、こうした納得のもとに消費課税による社会保障の充実を図ってきたのである。

さらには、消費税にインボイスを導入することもできるのであれば、たとえば食品のような生活必需品への軽減税率、ゼロ税率の組み込みも容易に行うことが可能となる。生活必需品に軽減税率、ゼロ税率を適用することができれば、再分配構造の性質を決める  $tB$ 〔基礎消費  $B$  に消費税率  $t$  で課される消費税額〕と  $G$ 〔1人当たり社会保障給付費〕における前者の  $tB$  の値を小さくすることができる。したがって、インボイスの導入は、消費税によって社会保障の財源を調達する制度の再分配構造を、比例、累進の方向に大幅に改善する途を準備することになる。

## 「主体的浮動層」とキャプテン ジャック・スパロウ

先日、かつて中央公論の編集長をつとめた粕谷一希氏の『[作家が死ぬと時代が変わる——戦後日本と雑誌ジャーナリズム](#)』を読んでいたら、「主体的浮動層」という言葉を見つけ

た。

私は「反体制」にも反対だが、「助言者」にも限度があると思っている。  
永井陽之助さんが言っていた「主体的浮動層」というポジションが一番いい。浮動票という言葉があるが、インテリの役割というのは主体的な浮動層だと永井（陽之助）さんは言っていた。あるときは、最大の政治権力に対する批判者となり、あるときは統治者と協力して一つの政策を実現する。こういう立場を「主体的浮動層」と名づけたのである。私はジャーナリズムも、本来は主体的浮動層でなければならないと思っている。

粕谷(2006), p.271.

「主体的浮動層」——実にうまい表現である。同じ事を言うにも、わたくしがこれまで何度か使ってきたジャック・スパロウとは、品格が違いすぎる（涙）。

でも、ここはわたくし流に……。

映画『パイレーツ・オブ・カリビアン Part1』のなかの一コマより		
出演		
不真面目な海賊	キャプテン ジャック・スパロウ	(ジョニー・デップ)
ヒロイン	エリザベス・スワン	(キーラ・ナイトレイ)
ヒーロー	ウィル・ターナー	(オーランド・ブルーム)
	エリザベス	「ジャックはどっちについてるの？」
	ウィル	「今は、こっちの味方みたいだ」

2004 年年金改革では与党を大いに支持するも、現政権の保育・教育、介護・医療政策や就業形態選択の自由の保障については『[医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』のなかで厳しく論難してきた。さてさて、これから誰の味方をし、どこの論敵となつて、＜世論の陣取り合戦＞という遊び<sup>13</sup>を興じるとするか。

<sup>13</sup> 秋口から年末辺りに行われるであろう＜世論の陣取り合戦＞をひとつ予測しておこう。その近辺で2004 年年金改革時に仮定された合計特殊出生率よりも低い値となる新しい人口推計が正式に発表される。これを機に、2004 年「年金騒動」の夢よもう一度と（どこにもいない青い鳥をあたかも自分だけにはみえるかのように振る舞って）政局作りに勤しむ派

と、2004 年年金改革の意義を認めた上で、もっと本格的に生活就業環境の改善につながる社会改革、成長を促す経済改革を展開するための好機としようではないかと論じる派が合戦することになる。もちろんわたくしは、後者に属しているのは言うまでもない〔『再分配政策の政治経済学Ⅲ おわりに 脚注 4, pp.623-4』参照〕。

このあたりのことを実に良く見通した記事があるので紹介しておこう。

『日本経済新聞』 2006 年 7 月 10 日夕刊 20 面	社会保障ミステリー <a href="http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/NKE060710.pdf">「少子化でも年金改革不要！？——経済成長の持続に力点を」</a> <a href="http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/NKE060710.pdf">http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/NKE060710.pdf</a>
<p>政府が新しい将来人口の推計作業を始めた。今ある推計よりもさらに少子化が進むという結果になりそうだ。これに伴い年金制度も改革が必要だとの声が高まっている。しかし何をどう改革するのだろうか。</p> <p>日本の公的年金制度は従来、給付水準を先に定め、次にそのために必要な保険料を決めるという方式をとってきた。この方式だといったん制度を固めても、その後少子化が予想よりも進みそうなことがわかったときには、給付を維持するために保険料を当初計画より引き上げる必要がある。その通り上げると負担が重すぎるなら給付も多少下げてバランスをとる。</p> <p>制度は五年ごとに見直されてきたが、基本的にこのような改革の繰り返しだった。改革のたびに給付も負担も悪化するの、国民の間に制度不信が生まれたとされる。</p> <p>不信の連鎖を断ち切るため、前回の二〇〇四年改革では制度の考え方を一新した。まず保険料の上限を決め、その財源の範囲内で年金を払う方式にした。厚生年金の場合、会社員の年収の一八・三％（現在は約一四・三％）を上限とした。これで少なくとも際限のない負担増にはならない。</p> <p>現役世代の人口が減ったり、年金受給者の平均寿命が延びたりすれば、その分給付水準が自動的に抑えられる仕組みが組み込まれた。だからこの先は予想より少子化が進んだとしても、調整されて給付が抑えられるだけ。保険料の上限をまた引き上げるような改革を実施すれば、かつての状態に逆戻りだ。</p> <p>前回改革のなかには矛盾点もあった。給付の方を調整するといいいながら、一定水準以下には給付を下げないことも決めている。このような点についての修正の余地はあるものの、制度全体を大きく変え、誰もが納得するような方式を改めて見つけるのは難しい。</p> <p>公的年金制度の安定のため不可欠なのはある程度子供が生まれることと、経済が成長することだ。現役世代が生む富が大きくなれば、その一部を高齢世代に回しやすくなる。「少子化で大変になる」と制度不信をあおるよりも、子供を生き育てやすい環境づくりや経済発展に力を入れた方が意味がありそうだ。</p> <p style="text-align: right;">（編集委員 山口聡）</p>	

ちなみに、なんの文脈もなく、なんの因果もない話なのであるが、7月10日には2年連続して、社会保障のことをよく理解した記事が登場した日と、わたくしのなかでは記憶されている。上述の今年2006年7月10日の日経新聞の山口聡<sup>あきら</sup>氏の記事しかり、そして『再分配政策の政治経済学Ⅲ』で何度か紹介している朝日新聞の藤原素子氏・太田啓之氏の下記の記事しかり。さてさて、来年の7月10日はいかん——？

といってもわたくしがやりたいことは、保育・教育、介護・医療のための資源を社会から優先的に確保し、かつこれら対人サービスの平等消費が実現でき、さらに就業形態がたとえ非正規であったとしても賃金率（時間あたりの賃金）や社会保険の適用面で不利にならないという就業形態選択の自由が保障される社会をこの国が目指すように有権者を説得すること、そしてこうした社会を実現するために増税や社会保険料の引き上げをしても政治家がかわいそうな目に遭わない日本を政治家に準備することである。そうした日本を、現在の与党、野党のいずれが利用してくれようとも、わたくしにとってはどっちでも良いと言えどっちでも良く、ともに喜ばしいことである。わたくしの論に共鳴してくれる政治家を、ブリストルでのエドモンド・パークのような憂き目に遭わせては、彼らにとってもわたくしにとっても元も子もない。彼らが選挙で勝つことのできる政治環境の整備を、有権者の方を向いて時間をかけてでも行うことが、おそらくわたくしの研究面における仕事なのであろう。

#### 「勿凝学問 47 事件は現場で起きてるんだ！」につづく

そしてここでひとつ付け加えておきたいことは、保育・教育、介護・医療に従事する有資格専門職者には、現場で起こっているできごとを、ひろく国民に伝える努力を、今よりも意識的にはかってほしいということである。言葉の定義上、素人には分からないことをやっているのが専門家であり、専門家が直面している問題は、素人にはなかなかみえない。  
・・・

「勿凝学問 47 [事件は現場で起きてるんだ!](#)」

#### 参考文献

- アラン・ブラインダー／佐和隆光訳『[ハードヘッド ソフトハート](#)』TBS ブリタニカ  
伊東光晴(2006)『[増税を真剣に考えよう——“失われた 20 年”の帰結](#)』『世界』2006 年 1 月号, pp.77-95.  
粕谷一希(2006)『[作家が死ぬと時代が変わる——戦後日本と雑誌ジャーナリズム](#)』日本経済新聞社  
権丈善一(2006)『[医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』慶應義塾大学出版会

---

『朝日新聞』 2005 年 7 月 10 日朝刊 11 面	シリーズ社会保障 選択のとき 年金 「 <a href="#">保険料の未納 あなたはつづけますか?</a> 」
	<a href="http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/ASA050710.pdf">http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/ASA050710.pdf</a>

\_\_\_\_\_ (2005)〔初版(2001)〕『[再分配政策の政治経済学Ⅰ——日本の社会保障と医療](#) 第  
[2版](#)』慶應義塾大学出版会

\_\_\_\_\_ (2004)『[年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』慶應義塾  
大学出版会

森嶋通夫(1988)『[サッチャー時代のイギリス——その政治、経済、教育](#)』岩波新書